

当協議会は沖縄県民のために費用対効果を重視し、あらゆる技術、ノウハウ、アイデアを結集し、沖縄県の発展と同時に地球環境を守るため二酸化炭素の排出削減に貢献致します。

**無料**

**経済産業省省エネ相談地域プラットフォーム**

本事業は経済産業省補助事業です。

対象設備一例



設備導入の補助金を活用する場合、各補助金によって、諸条件があります。

**お気軽にお問い合わせは**

省エネルギー相談地域プラットフォーム事業者  
一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会

〒900-0037 那覇市辻三丁目1番40号  
TEL(098)988-6301 FAX(098)988-6302 HP:www.nonrisk.co.jp/

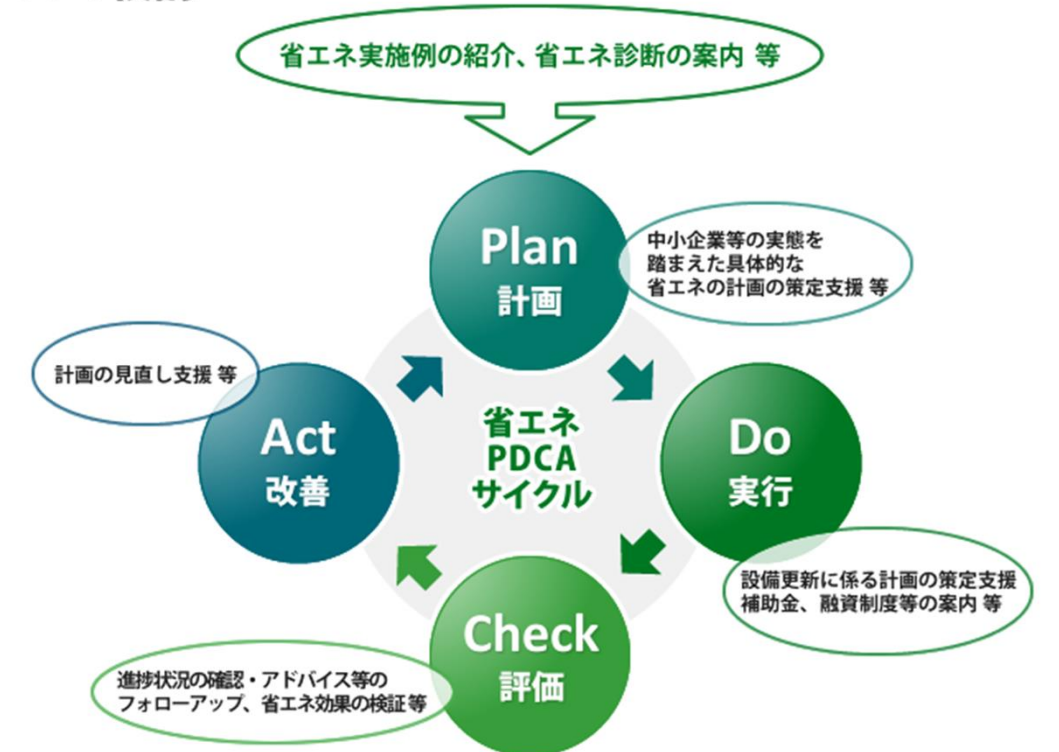
事業推進責任者: 金城浩和

受付: 西平ともよ

受付期間: 6月中~1月末日(予算額に達した時点で終了致します)

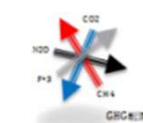
※このパンフレットは経済産業省の補助事業で費用を賄っております。

PFの役割



協力事業者沖縄県環境部環境再生課との連携事業です

省エネルギー相談地域プラットフォーム



【ZEBプランナー・診断機関】  
一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会



沖縄県環境部環境再生課(協力事業者)

沖縄県内(離島を含む)の中小企業等や個人事業者様の省エネの相談や現場調査診断など、きめ細やかな支援を無料にて行います。

省エネルギー相談地域プラットフォーム

専門家の支援派遣回数  
は15人回を上限

省エネ専門家

経営専門家

相談窓口

自治体

PDCAの全般を支援します

支援の例

お持ちの資料や現場の調査によって収集した情報をもとに、省エネができる箇所を洗い出します。

洗い出した項目をもとに、経営状況などを踏まえて優先順位をつけ、実際にやるべき取組を検討し、経営改善につながる省エネ取組の実施計画を立てます。

・設備導入のメリット評価、資金計画の策定、補助金や融資制度の活用などの支援をします。  
・運用改善のマニュアル作成や社内体制の整備などの支援をします。

取組の効果を把握し評価するために、エネルギー使用量の計測や設備運転状況の確認、現場の声のヒアリングなどを行います。

効果検証をもとに、今後継続的に実施すること、取組を修正すること等を検討し、実施計画を見直すことを支援します。

省エネ取組のPDCA

現状把握&Plan

エネルギー使用状況の把握  
省エネできる項目の洗い出し  
項目の省エネ取組を検討  
省エネ取組の選定  
省エネ実施計画の策定

Do

実施体制の整備  
実施に向けた準備  
実施

Check

実施後の検証

Action

省エネ実施計画の見直し

事業者の悩み

・自社の省エネポテンシャルを知りたい(省エネができる箇所(設備や工程)などを知りたい)  
・省エネ取組で得られるコストメリットを知りたい

・具体的な省エネ実施方法を知りたい  
・経営状況を踏まえた実施計画を作りたい  
・省エネ診断を受けたが、その後何をすればよいかわからない

・省エネに取り組む体制を社内に作りたい  
・経営状況に見合った費用計画を立てたい  
・コストをかけずに運用改善による省エネをしたい

・省エネ取組後の効果を把握したい  
・計測機器等を使って定期的な検証をしたい

・実施した省エネ取組を踏まえて、今後の継続的な計画を立てたい  
・さらに効果を高めていくために、計画を見直したい

対象事業者は中小企業及び個人事業者、またはエネルギー使用量(原油換算)が1500kL未満の事業所。

∞こんな悩みを無料にて解決いたします∞

- ・省エネは、したいがどうすれば良いかわからない。
- ・自社の設備が省エネできるか調査してもらいたい。(計測し診断)
- ・どこに無駄があるか調べてもらいたい。
- ・お金をかけずに省エネがしたい。
- ・実行しやすく分かり易い提案がほしい。
- ・安心して安い省エネ商品を紹介してもらいたい。
- ・省エネ設備にしたいが資金が足りない。
- ・提案時の削減金額を明確に提示してほしい。
- ・自社に合った補助金が有れば教えてもらいたい。
- ・得しそうな方法が、あれば教えてほしい。
- ・更新したが確認や検証をしてほしい。
- ・更新したが不具合があり見直し提案をしてもらいたい。
- ・お金を掛けて高度な設備投資の提案がほしい。
- ・その他省エネや経営上に関すること。

※相談や調査提案後の実行は義務ではありませんが、実行し易い提案を提出しますので、どうぞ実行されます様お願い致します。

中小企業等で活用できる補助金紹介(一部で公募期間は想定を含みます)

補助金名	所管	委託先	補助率	補助金上下限	対象事業者	対象設備	要件	公募期間
エネルギー使用合理化事業者支援事業	経産省	環境共創イニシアチブII	3分の1	100万円以上15億円以下	全業種(中小企業優先)	全設備	省エネ率建物1棟で1%以上又は省エネ分原油換算1千kL以上(エネマネ活用はEMS必須)	5月下旬~6月下旬
			2分の1					
			設備の3分の1	30万円以上3千万円以下				
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業	環境省	静岡県環境資源協会	3分の2	5億円/年(上限10億円)	2千㎡以上の事務所、ホテル、病院、学校など	断熱、二重ガラス、空調、LED、給湯、換気、変圧器、BEMS(必須)、太陽光(環境省のみ)、BELS表示費用など	省エネ率50%以上、用途によりZEBプランナーの関与、ZEBリーディングオーナー登録(新築、既築、増改築)	一次4月上旬~5月上旬 二次5月下旬~6月下旬
3億円/年(地公体5億/年)				2千㎡未満の事務所、ホテル、病院、飲食、地方公共団体	一次4月中旬~5月下旬 二次7月上旬 三次8月下旬			
テナントビルの省CO2促進事業				テナントビルオーナー	空調、照明、換気扇、ポンプ、変圧器など			更新設備でCO2削減率15%以上、グリーンリース契約等
CO2ポテンシャル診断事業低炭素機器導入事業	環境省	低炭素エネルギー技術事業組合	2分の1(中小企業)	2千万円以下	中小企業優先	空調、冷凍冷蔵など(LED、EMS対象外)	設備区分のエネルギー計測、省エネ率10%以上	一次5月中、二次8月中
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	経産省	日本環境協会	3分の1	なし	民間	太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱、蓄電池(単独不可)	10kW以上	一次4月下旬~6月上旬 二次8月上旬
設備の高効率化改修支援事業	環境省	温室効果ガス審査協会	2分の1~3分の2	なし	地方公共団体、民間	受電用変圧器、空調の部品等	稼働中の設備	5月上旬~6月上旬